

About JANE



 Japan Association of New Economy (abbreviation : Shinkeiren / JANE)

• Founded: June 1, 2012

Members: 519 companies

%as of Mar 15, 2023





Japan's newest economic association dedicated to creating an environment in which individuals and private companies can maximize their potential for economic and social reform centered on digital. With the basic principle of "Give more authority to private sector", the association publishes numerous policy proposals and statements of both regulatory reform and market creation type every year. It has a diverse membership that transcends the boundaries of size and industry, ranging from start-ups to large corporations, and from IT companies to construction and manufacturing companies. In addition, more than half of the approximately 50 board members and executives are founders of the company, which distinguishes JANE as an "economic organization where entrepreneurs gather". In 2022, the year of its 10th anniversary, JANE is further revitalizing its activities under the new slogan "Japan Transformation" as a guideline that encompasses the origin of its activities: the promotion of "innovation, entrepreneurship, and globalization".

Membership Benefits

Access to latest trends in business/politics

Participation in Policy Advocacy

Creating business opportunities through member exchange

Board of Directors





Hiroshi Mikitani
Representative Director
Chairman & CEO
Rakuten Group, Inc.



Susumu Fujita
Vice Representative Director
President
CyberAgent, Inc



Takashi Inoue

Director(Public Relations)

President & CEO

LIFULL Co.,Ltd.



Noboru Hachimine

Director(Member affairs)

Founder & Chairman

DIGITAL HOLDINGS, INC.



Noriyuki Matsuda

Director
Founder & CEO Sourcenext
Corporation



Takashi Yuri

Director

President & CEO

TechMatrix Corporation



Koichiro Yoshida

DirectorCEO
CrowdWorks Inc.



Yasuhisa Takatani

AuditorPresident
E-guardian Inc.

Executive Officers



Toshiya Oyama Representative Director Chairman and CEO, ADK Holdings, Inc.



Takashi Shibata President and CEO, Taiko Pharmaceutical Co., Ltd.



Tomio Ikoma President With us Corporation



Nagaharu Okamoto Mirai Works Inc.



Richard Syuku Representative & CEO DIGITAL VORN Co., Ltd.



Keiji Nishie Chairman and Representative Director VECTOR INC.



Gen Isayama



Yasuhiko Okamoto Chairman and President LIKE Co., Ltd.



Yuya Taketani Representative Director and CEO, Gunosy Inc.



Hirofumi Nomoto Chairman Of The Board & Representative Director, TOKYU CORPORATION



Sorato Ijichi Founder & CEO Creww Inc.



Reiko Okutani Representative Director Chairman & CEO CCC Support and Consulting Co., Ltd.



Yoshiro Tasaka President **FURYU** Corporation



Yoshiaki Fujimori Chairman & CFO Oracle Corporation Japan



Mina Ishiwatari President Hoppy Beverage Co., Ltd.



Hisashi Kitami CFO List Co., Ltd.



Yoshikazu Tanaka Founder, Chairman & CEO Gree Inc.



Koji Funatsu Chairman & CEO Transcosmos Inc.



Takayuki Inoue President & CEO Car7 Development.CO.,LTD.



Masakatsu Saito executive vice-president & COO MINKABU THE INFONOID, Inc.



Genichi Tamatsuka CFO LOTTE Holdings Co., Ltd.



Chikatomo Hodo Senior Corporate Advisor Accenture Japan Ltd



Tomoharu Inoue President Inoue Business Consultants Co., Ltd.



Daisuke Sasaki CEO freee K.K.



Yosuke Tsuji Founder & CEO Money Forward, Inc.



Muneaki Masuda Chairman and CEO Culture Convenience Club Co., Ltd



Susumu Iwata CEO YRGLM Inc.



Koki Sato Group President and Chief Executive Officer, Septeni Holdings Co. Ltd.



Yuki Naito President & CEO Drecom Co., Ltd.



Taichiro Motoe President CEO Bengo4.com, Inc.



Koki Uchiyama Chairman of the Board Hotto Link Inc.



Hajime Satomi Chairman, Representative Director, Sega Sammy Holdings



President and General Manager

Takeshi (Tak) Niinami

President & Chief Executive Officer

SUNTORY HOLDINGS LIMITED



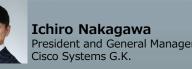
Hirotake Yajima Representative Director, President & CEO Hakuhodo DY Media Partners Inc.



Tetsuya Ebata Representative Director & President, Group CEO, All About, Inc.



Tetsuya Sanada Director and Chairman KLab Inc.





Taro Yamane President sanwacompany ltd.

Member List

Number of Member companies: 519

**as of 15 Mar, 2023 Supporting members are marked with **



Industry classifications were created by JANE, classifications are based on each company's declaration at the time of admission.

Japan Association of New Economy

情報通信 アイアンドエルソフトウェア株式会社

株式会社ITCS ※ アイティオール株式会社 ※株式会社アイテックジャパン

株式会社I'mbesidevou 株式会社アイル 株式会社アカツキ A7APA株式会社

株式会社アド・プロ 株式会社アナグラムワークス アルテリア・ネットワークス株式会社 イー・ガーディアン株式会社

※ 株式会社イード ICHI COMMONS株式会社

株式会社イルグルム インヴェンティット株式会社 株式会社inglow

株式会社インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン

株式会社インテージ 株式会社INFORICH 株式会社ウィルズ

株式会社AIR-U Airbnb Japan K.K. ANAシステムズ株式会社

株式会社エーエルジェイ 株式会社エーティーエルシステムズ Tコスフィア株式会社

※ 株式会社Tニセンス N.Avenue株式会社 株式会社N.ジェン

株式会社エディア

ENECHANGE株式会社 F5ネットワークスジャパン合同会社 株式会社M&Aクラウド

株式会社Mマート 株式会社LLL ELESTYLE株式会社 株式会社えんメディアネット

OCH株式会社 ※ 株式会社大塚商会 株式会社オールアバウト

株式会社オミカレ ※ 株式会社oricon ME

株式会社カオナビ 株式会社ガッコム 株式会社ソフツー

株式会社CARTA HOLDINGS 関越ソフトウェア株式会社

株式会社GEAR 株式会社近宣 KLab株式会社

グリー株式会社 株式会社ぐるなび 株式会社グレイスグループ 株式会社クレスコ

グローシップ・パートナーズ株式会社 xID株式会社 クロス・ヘッド株式会社

※ 株式会社KCS 株式会社コミュニケーションビジネスアヴェニュー コムチュア株式会社

※ 株式会社コンビーズ コンピューテックエンジニアリング株式会社 株式会社コンベックス

株式会社サイエンスアーツ ※ サヴァリ株式会社 株式会社サブスク 株式会社あなたの幸せが私の幸せ

サンテレホン株式会社 株式会社三和ソリューション

株式会社GSI CMC Japan株式会社 ※ 株式会社ジーゼ

株式会社ジーニー JTP株式会社 株式会社GENOVA 株式会社cielo azul シスコシステムズ合同会社 シティコンピュータ株式会社 ジャングルX株式会社 ジュニパーネットワークス株式会社 情報技術開発株式会社

※ シンクス・クリエイティブ・プラス株式会社 ズィーバーコミュニケーションズ株式会社 株式会社スカイウイル ストックマーク株式会社 株式会社ストリートスマート 株式会社スピードリンクジャパン 株式会社セールスフォース・ジャパン 株式会社セガ エックスディー Securitize Japan株式会社

ZTEジャパン株式会社 ZVC JAPAN株式会社 株式会社セルリア SOINN株式会社

株式会社ソーシャルインパクト・リサーチ ※ 株式会社ソーシャルコミュニケーションズ 株式会社ソーシャルラボ

ソースネクスト株式会社 株式会社ソケッツ 株式会社TOUCH TO GO

チャイナ・モバイル・インターナショナル株式会社 株式会社DATAKIT

株式会社テクノフジタ テクマトリックス株式会社 デジタルアスリート株式会社 株式会社デジタルフォルン テックタッチ株式会社

※ 株式会社テラスホールディングス 株式会社デリバリーコンサルティング 株式会社テリロジーワークス

デル・テクノロジーズ株式会社 東映株式会社 株式会社東名 株式会社Donuts

株式会社トスコ トムソン・ロイター株式会社 株式会社とめ研究所 トランスコスモス株式会社

Dolby Japan株式会社 トレンドマイクロ株式会社 ナビオコンピュータ株式会社

株式会社NICS 株式会社ニッソウ 日本オラクル株式会社

日本サイバーディフェンス株式会社 日本マイクロソフト株式会社 日本ルクソールシステム株式会社

株式会社ネオレックス ※ 株式会社ネットプロテクションズ バリオセキュア株式会社 バレットグループ株式会社

ビートレンド株式会社 PicoCELA株式会社 ビジネスセンター岡山株式会社

※ ビジョナル株式会社 株式会社ビジョン 株式会社ピットキー 株式会社ビルドサロン 株式会社ファンコミュニケーションズ ファンズ株式会社

フェンリル株式会社 富士ソフト株式会社 フューチャーアーキテクト株式会社 株式会社プラスアルファ・コンサルティング

株式会社ブランジスタ 株式会社Branding Engineer freee株式会社 フリービット株式会社

株式会社Preferred Networks フリュー株式会社 株式会社BlueMeme ブルームバーグL.P.

フルタステクノロジー株式会社

playground株式会社 株式会社プレイド 株式会社ブロードバンドセキュリティ プロパティデータバンク株式会社 弁護士ドットコム株式会社

株式会社ボールド 株式会社 PoliPoli マタドールジャパン株式会社 株式会社Massive Act

Match Group 株式会社マネーフォワード ※ 株式会社マハナコーポレーション 株式会社MIST solution 株式会社MIRAIt Service Design

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 株式会社メディカルネット 株式会社メルカリ 株式会社モバイルファクトリー 株式会社ユーザベース

株式会社ユナイテッドウィル ユニタスグローバル株式会社 株式会社フェリタ ユミルリンク株式会社

ライフライン・コミュニケーションズ株式会社 株式会社LIFULL 楽天コミュニケーションズ株式会社 株式会社LabBase

リーディングテック株式会社 ※ 株式会社リクルート リックソフト株式会社 株式会社Rehab for JAPAN

株式会社Luup レッドハット株式会社 レバレジーズ株式会社 株式会社RevComm 株式会社レントラックス 六元素情報システム株式会社

株式会社ワークスアプリケーションズ ワークデイ株式会社 株式会社ONE COMPATH 株式会社ワントゥーテン

株式会社IR Robotics

※ 株式会社アイティ・コミュニケーションズ

※ 株式会社アイデンティティー

株式会社アイドマ・ホールディングス

株式会社i-plug アクシスルートホールディングス株式会社 Acroforce株式会社 株式会社アスウェル

アララ株式会社 株式会社Award 株式会社イー・ロジット 株式会社一休 株式会社インタースペース

インプロ・グループ株式会社 ※ ウィナーズ・アンド・カンパニー株式会社 株式会社ウェブクルー ウォータースタンド株式会社

株式会社エアークローゼット 株式会社エイアンドピープル 株式会社ADKホールディングス ※ S&Eパートナーズ株式会社

株式会社エスプール 株式会社エフアンドエム ※ FSX株式会社 株式会社エムエム総研 株式会社LDH JAPAN

株式会社エントリー 株式会社オプティマル 株式会社カーセブンデジフィールド 株式会社カカクコム

※ 株式会社勝毎ホールディングス 株式会社ギックス 株式会社ギフトパッド 株式会社キャスター 株式会社Ginco

株式会社グッドパッチ 株式会社Gunosy 株式会社クラウドワークス

クリエーションライン株式会社 Creww株式会社 株式会社KEG

KPMGアドバイザリー株式会社 株式会社GameWith ケンブリッジコンサルタンツ株式会社 株式会社コクーンラボ

株式会社ココナラ ※株式会社越路レンタカー 株式会社コトラ 株式会社コングレ

コンバージェンス株式会社 株式会社サイバーエージェント 株式会社サイバー・バズ 株式会社サイマル・インターナショナル

株式会社GWC 株式会社ジオコード

株式会社シグマクシス・ホールディングス 株式会社ジモティー ジャパニアス株式会社

※ 株式会社ジャパンネットワークコーポレーション 株式会社ステムセル研究所 株式会社ダイレクトマーケティングミックス

※ 株式会社旅クラブジャパン ※ 株式会社チーム・ファクトリー

※ 有限会社筑波ホテル 株式会社DYM 株式会社デジタルダイブ 株式会社東京通信

株式会社dof ドラフト労務管理事務所 株式会社ドリコム 株式会社ナインメディア

※ 南藤観光株式会社 日本郵政株式会社 ニューホライズンコレクティブ合同会社 株式会社ネクシィーズグループ

パーク24株式会社 パーソルテンプスタッフ株式会社 株式会社Birdman 株式会社 Pacific Diner Service

株式会社バリュレイト PwCあらた有限責任監査法人

※ 株式会社ビズフォース 株式会社 bitFlyer Holdings ファストドクター株式会社 フォーシーズ株式会社

フォースタートアップス株式会社 ※ 富士通コミュニケーションサービス株式会社 株式会社船井総研ホールディングス Plug and Play Japan株式会社

フラクタルワークアウト株式会社 ブランディングテクノロジー株式会社 ※ 株式会社プリンツ21 株式会社プロレド・パートナーズ 株式会社ベクトル

株式会社フロンティアインターナショナル 株式会社ベネフィット・ワン Polar Fox株式会社 株式会社マイクロアド マイクロ波化学株式会社 マカイラ株式会社 株式会社みらいワークス メリービズ株式会社 株式会社読売広告社

ライク株式会社 LINE株式会社 楽天グループ株式会社 ランゲージワン株式会社 株式会社WARC

流通小売業 株式会社I-ne ※ I.C.ティアラム株式会社 アンファー株式会社

eBay Japan合同会社

※ 株式会社伊藤久右衛門 ※ エード株式会社 株式会社エフタイム

オイシックス・ラ・大地株式会社 ※ 株式会社おいもや

株式会社オーガランド ※ 株式会社カーポートマルゼン

※ 株式会社カメラのミツバ ※ 川島米穀店 ※ 株式会社キャラック

株式会社GROOVE 株式会社ジェネレーションパス ※ 株式会社シブヤ

ジャパン建材株式会社 ※ 株式会社ジュリア 株式会社ジュン 有限会社ズーティー 株式会社ステップワールド

株式会社ストリーム ※ 株式会社ストレッチマネジメント スポーク・ホールディングス株式会社

※ タカムラ株式会社 ※ タンスのゲン株式会社 ※ 株式会社デジアラホールディングス

※ トゥインクルスプリンクルジャパン株式会社 ※ 株式会社都泉

株式会社トップカルチャー ※ 株式会社ナカノモードエンタープライズ 株式会社ニトリホールディングス

日本アムウェイ合同会社 日本瓦斯株式会社 ※ 株式会社ヌーン 株式会社ネクステージ

株式会社HAPPY PRICE 株式会社ピー・ビー・アイ ※ 株式会社日比谷花壇 FindJapan株式会社

※ 株式会社フィル 株式会社ベッドアンドマットレス

※株式会社HEAVEN Japan

※ 有限会社UGペット ※ 株式会社有備堂

※ R e & D o 株式会社 株式会社ロイヤル

製造業 アサヒビール株式会社 株式会社アスタリスク アベ印刷株式会社

※ 株式会社イセトー 出光興産株式会社 株式会社伊藤園 沖電気工業株式会社 二雕製鋼株式会社 サントリーホールディングス株式会社 株式会社サンワカンパニー

株式会社 新保哲也アトリエ セイコーグループ株式会社 ソレイジア・ファーマ株式会社 大幸薬品株式会社 タカラバイオ株式会社

タマノイ酢株式会社 ※ トレーラーハウスデベロップメント株式会社 日本コカ・コーラ株式会社 P & Gジャパン合同会社

株式会社ファンケル フランツ株式会社 ※ プリンタス株式会社 平安伸銅工業株式会社 ホッピービバレッジ株式会社 ※ ママクリンホームケア株式会社

マルコメ株式会社

矢崎総業株式会社 株式会社オフィスバンク クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社 株式会社グッドコムアセット

株式会社グローバル・リンク・マネジメント 株式会社SYNTH

東急不動産ホールディングス株式会社 株式会社トラスト・インベストメント ナップ賃貸保証株式会社 西大阪スペース株式会社

株式会社日本土地建物 株式会社フェイスネットワーク 株式会社不二興産 株式会社フロンティアハウス

株式会社丸貞 株式会社みらいホールディングス リスト株式会社

株式会社アチーブゴール アルー株式会社 株式会社FCC 株式会社インターロジック 株式会社ウィザス

教育,学習支援

株式会社プログリット ※ 学校法人関西学院 株式会社教育と探求社 株式会社グロービス ※ 特定非営利活動法人じぶん未来クラブ

株式会社スプリックス 株式会社東京個別指導学院 ※ 公益財団法人日本漢字能力検定協会

株式会社ValuesFusion ベイヒルズ株式会社

※ 学校法人武蔵野大学 ライフイズテック株式会社

金融・保険 住友生命保険相互会社 DIMENSION株式会社 B Dash Ventures株式会社 株式会社ビートレーディング ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社 株式会社FUNDINNO

プレミアグループ株式会社 株式会社Paidy 株式会社ほけんのぜんぶ

松井証券株式会社 ※ 株式会社三菱UFJ銀行 ワイズ・ペイメンツ・ジャパン株式会社

医療法人社団 栄和会 医療法人社団ダイアステップ

※ 有限会社MHVC 株式会社キャンサースキャン GLOBIZZ CORP. 湘南美容外科グリニック STEMCELL株式会社 TXP Medical株式会社

株式会社フレアス 楽天メディカルジャパン株式会社 株式会社らくらホールディングス 株式会社ワンセルフ 建設業

株式会社安藤·間 株式会社ヴィス 株式会社サンエイ工務店 千代田化工建設株式会社 東急建設株式会社 中島工業株式会社

運輸・郵便 セイノーホールディングス株式会社 東急株式会社

日興運送株式会社 宿泊·飲食·旅行 株式会社エンゼル 株式会社東急ホテルズ ルートインジャパン株式会社

農林水産業

株式会社スタジオ・アルカナ その他 株式会社アイアンドエフ 株式会社青山財産ネットワークス

株式会社アクシージア アクセンチュア株式会社 株式会社アドバンテッジパートナーズ

株式会社イー・エス・アイ ※ 株式会社イーフローラ 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ

株式会社インテグレート 株式会社WiL 株式会社ウイルコホールディングス 株式会社ウエディングパーク 株式会社wevnal

株式会社ウェルネス ※ 特定非営利活動法人ETIC. 株式会社エムステージ(エムステージグループ)

株式会社エリートネットワーク 株式会社オプト

オリバーワイマングループ株式会社 NERAエコノミックコンサルティング 一般社団法人鹿児島スポーツプロモーション

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 ゲンダイエージェンシー株式会社 株式会社広済堂ホールディングス

コダワリ・ビジネス・コンサルティング株式会社 サーチファーム・ジャパン株式会社 ※ 在日カナダ大使館 GR lanan株式会社

株式会社シー・エヌ・エス CCCサポート&コンサルティング株式会社

株式会社ジェー・シー・ディ JENESIS株式会社 株式会社識学 株式会社ジンテック

株式会社スタンホールディングス STORES 株式会社 セガサミーホールディングス株式会社

株式会社セプテーニ・ホールディングス 株式会社大広 deex株式会社

株式会社TSIホールディングス 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

株式会社テー・オー・ダブリュー デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 株式会社デジタルホールディングス

株式会社電通 ※ 公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター

※特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 株式会社ノエビアホールディングス 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

BEENOS株式会社 ※一般財団法人非営利組織評価センター ビズメイツ株式会社

株式会社ファブリカコミュニケーションズ booost technologies株式会社 フォースパレー・コンシェルジュ株式会社 株式会社フレイ・ホールディングス 株式会社プロジェクトカンパニー 株式会社プロネクサス

BASE株式会社 ベリーベスト法律事務所 株式会社ホットリンク マーヴェリック・ディー・シー株式会社

松尾産業株式会社 株式会社三鷹倉庫 三唑輪産業株式会社

ミナトホールディングス株式会社 株式会社メディアオーバスプラス

株式会社モダリス 株式会社リアルホールディングス

※ 株式会社Ryuki Design ルクセンブルク貿易投資事務所 株式会社ロッテホールディングス

Recently joined member companies



ENECHANGE













































































JAPAN TRANSFORMATION



Entrepreneurs change Japan!

JANE celebrated its 10th anniversary in 2022.

On this milestone occasion, we have incorporated our will to "fundamentally transform Japan," the starting point of our founding, into the words of JX (Japan Transformation).



On Sale!!

Visit special website for more details of the book, 10th anniversary event and JX Awards

BOOK

Hiroshi Mikitani, Susumu Fujita, JANE Executives discuss a "future strategy for Japan" with entrepreneurs

JAPAN TRANSFORMATION 日本の未来戦略

著者名:一般社団法人 新経済連盟 出版社:株式会社KADOKAWA

New Book Released!!



Since the collapse of the bubble economy, Japanese society has been suffering from low growth, which has been called the "lost 30 years." A declining population, a rigid government system, a financial market with little future orientation, a culture that does not tolerate failure... However, there are signs of change by technology, the creation of new markets, and a new era of individuality is just around the corner. What should we do to bring together the power of entrepreneurs and transform Japan? In June 2022, the Japan Association of New Economy, which celebrates its 10th anniversary, aims to create a "future strategy for Japan".





New real event launched for JANE to launch its 11th year.

JX LIVE! 2023

 \sim A Vision for Japan's Future - thinking with Business and Political Leaders \sim



OVERVIEW

Date: 2023.07.03 Monday

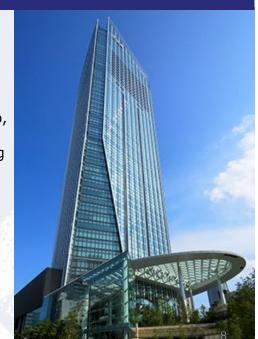
Venue: Toranomon Hills Forum

The event will be held in Toranomon, Minato-ku, Tokyo, currently known as one of the most active business areas in Japan. The event will be a forum for discussing visions and strategies for the future to fundamentally change Japan, with "JX (Japan Transformation)" as its main theme.

JX LIVE! 2023

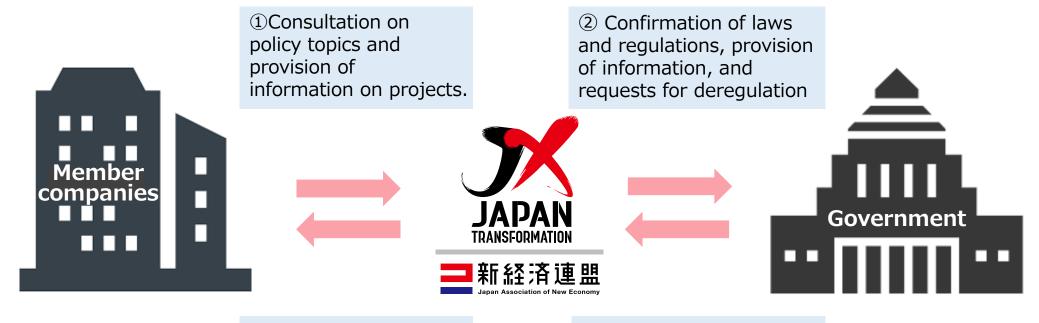
~A Vision for Japan's Future – thinking with Business and Political Leaders~

 $\ensuremath{\textnormal{\%}}$ The program and other details will be announced shortly.





Based on the principles of innovation, entrepreneurship, and globalization, JANE promote advocacy to the government for deregulation and other measures to ensure that government policies encourage the creation and revitalization of the digital economy and are fair to our member companies.



4 Feedback on policy trends, survey requests, etc.

③ Responses to requests and hearing opportunities



Basic policy philosophy of JANE

(excerpts from the 10th Anniversary Policy Proposal)

Depopulation Low Growth Inward-looking Globally high Delay in digital Lacking diversity Inflexible readiness in society government



JAPAN TRANSFORMATION Change Japan Fundamentally

Make Japan a country where "people, knowledge, and money" gather from all over the world

There is no future for this country unless we change Japan toward a new era with the power of entrepreneurs

- ✓ Important Measures for realization of JAPAN TRANSFORMATION(JX)
 - Give more authority to the private sector
- The role of the government should be shaped according to this core principle
- Forster a philanthropic ecosystem centered on private sector
- Reduce globally high tax rates
- Countries with high taxes will inevitably decline
- Prerequisite for any reform necessary for JX
- Promote and use of "New Combination"
- "New combination" of all the connections that are fluidized by digitalization
- Create new value and improve productivity through "new combination"



Policy Action Item (excerpts from the 10th Anniversary Policy Proposal)

1 Drastic reduction in tax rates and elimination of Galapagos regulations in funding and business.

- In order to compete for global talent acquisition and attraction of company locations, drastic reduction of individual/corporate income taxation and inherit tax (e.g., maximum individual income tax rate from current 55% to 40%) and revision of departure tax
- Revision to book value assessment taxation of tokens, including those held by third parties, and separate taxation of profits from crypto asset transactions
- Removal of restrictions on the listing of class shares
- Elimination of Galapagos regulations such as those that hinder inbound tourism (e.g., restrictions on heli-skiing and water cottages)
- Elimination of restrictions on C2C businesses such as ride-sharing and minpaku stays
- Conduct a collective review of the necessity and effectiveness of all the individual "business laws"
 - Companies can create and develop global businesses on a level playing field

2 Enact a "Basic Immigration Act" and establish an employment system of attracting people from the world.

- Clarification of the principles for accepting foreign nationals by enactment of the Basic Immigration Act and abolition of the technical internship system
- > Introduction and thorough enforcement of rules for starting and ending employment based on job descriptions, which is normal outside of Japan
- Abolition of systems based on the "breadwinner of the family," such as the spousal deduction
- Establishment of a social insurance/labor system that facilitates freelance and other forms of work other than "employment".
 - Individuals can get opportunities of new job, job change, and job assignment of their choice and demonstrate their abilities in jobs required in the digital age
 - Companies are able to utilize diverse and highly engaged human resources in the right place and at the right time



3 Promote reform competition among local governments and foster a philanthropic ecosystem

- Establishment of agoverment system that promotes reform and competition among local governments with the doshu system as one option, and thorough national standardization of data infrastructure
- > Drastic tax reduce and social security spending reform, reform of the public interest corporation system and the donation tax system in an integrated manner, and creation of new money flow through the "private" sector playing a "public" role (e.g., venture philanthropy)
- > Recruitment and assignment of highly specialized human resources, and legalization of the EBPM principle in the government
- > Abolishing the lifetime employment system for each ministry, which leads to bureaucrats becoming a resistant force tied to vested interests
- Adopting the common law approach and avoiding "pre-emptive regulations" through codification
 - Enables efficient government for evidence-based, pro-business responses in an agile manner

4 Break away from an educational style that accumulates individual knowledge and strengthen "LEEDF" education on a broad base

- L: Leadership / E: Education / E: Entrepreneurs / D: Digital / F: Financial education strengthen those in elementary, secondary, and higher education
- Expanding the number of faculty members with business experience, increasing the students in information related departments and curriculum reform in the university to respond to the digital age
 - Enables individuals to acquire the ability to think for themselves and live in the digital age

5 Regulatory and taxation systems reforms to ensure digitalization in preparation for the Web3 era

- Enactment of the "Comprehensive Act for the Promotion of the Formation of Web3 Society" to collectively reform regulations and taxation systems that hinder the development and spread of blockchain/NFT
- Revision of the "Basic Act for the Formation of a Digital Society" to clearly state the principles of complete digitization of all procedures in the public and private sectors, realization of a "zero-cash society" by 2030, and opening of APIs.
- > Introduction of regulations prohibiting acts that impede competition and fee regulations focused on OS/applications stores
 - Enabling "new combination" of connections throughout society that creates new value, not mere efficiency



Recent policy proposals

■ Economic and digital policies

2023/3/7	Comments by Representative Director on Cabinet Decision Lump-Sum Bill to Promote Digital Regulatory Reform	n on	■新経済連盟 JAPAN TRANSFORMATION	
2022/12/28	JANE Releases 10th Anniversary Policy Proposal	>>>	JAPAN TRANSI OF 新経済連盟 10 周年政策提言	
2022/12/13	Urgent Comments on Consideration of Increasing the Tax Higher Income Groups	Burden on	■ 新経済連盟	
2022/12/8	Attended Cabinet Secretariat "Public-Private Partnership F Expanding Domestic Investment"	orum for	10周年政策提言を公表	

■ Telecommunications Industry

2023/2/17	Presentation entitled "Toward the Construction of a New Information and Communications Policy" at the 13 th meeting of the General Policy Committee of the Information and Communications Council of the MIC	
2023/1/26	Submitted opinions on MIC's "How platform operators should respond to illegal and harmful information such as slander and libel"	
22/10/26	Submitted opinions in response to the MIC's "Request for Opinions on the Draft Ministerial Ordinance Partially Amending the Enforcement Regulations of the Telecommunications Business Law, etc.	
2022/8/25	Explanation of "Opinions on the Draft Ministerial Ordinance on Regulations for External Transmission of Information on Users" at the MIC working group on handling of user information pertaining to platform service (18th meeting).	S
2022/8/25	Submitted opinions on the MIC Working Group Summary (Draft) on the appropriate handling of specified user information".	13



■ Consumer Affairs

2023/2/22	Submitted comments on the Consumer Affairs Agency's "Draft Notification and Draft Operation Standards on
	Stealth Marketing".

- 2023/2/9 Submitted opinions to the Consumer Affairs Agency regarding the report of the "Study Group on the Law against Unjustifiable Premiums and Misleading Representations
- 2022/12/28 Submitted opinions on the Consumer Affairs Agency's "Draft Order Partially Amending the Enforcement Regulations of the Act on Specified Commercial Transactions
- 2022/12/16 Submitted opinions to the Consumer Affairs Agency's "Draft Report of the Study Group on Stealth Marketing

■ Carbon Neutral

- 2023/1/23 Submitted opinions on the "Basic Policy for the Realization of GX
- 2022/9/29 【Seminar】 Japanese Industry's response and challenge in the international trend of non-financial information disclosure
- 2022/6/03 Launch of Carbon Neutral Working Group

▶27 member companies joined the WG and participate in discussions. In addition to monthly meetings, three subcommittees (EV Promotion, Sustainability Promotion, and Institutional Innovation) are operated towards making policy proposals. Offline meetings and get-togethers provide opportunities for active interaction among WG members.

2022/3/28 【Seminar】 Company management in the era of "Carbon Neutral" - towards launching of JANE WG -





■ Human Resource Policy

2022/11/16 Attend and explain "Requests for the Promotion of Acceptance and Activities of Foreign Human Resources in the Post-COVID Global Society" at the 6th Meeting of the Working Group of the Council for Creation of the Future of Education of the Cabinet Secretariat

2022/9/29 Explanation at MEXT and METI's "The 1st Council for Promotion of Digital Human Resource Development"

■ Startup

- 2022/11/11 Express opinion at the Startup Innovation WG (2nd meeting) of the Council for Regulatory Reform of the Cabinet office
- 2022/11/2 At the LDP New Capitalism Implementation Headquarters, Subcommittee on Startup Policy Explanation of "Requests for Startup Policy

■ FinTech

- 2023/1/27 Submitted comments on the proposed partial revision of the administrative guidelines related to crypto asset exchangers.
- 2022/11/10 Presentation on "Issues and Proposals Concerning Accounting of Crypto Assets" at the web3PT of the LDP Headquarters for the Promotion of a Digital Society

■ Economic Security

- 2023/3/10 Submitted opinions on the "Basic Guidelines for Ensuring the Stable Provision of Specified Social Infrastructure Services through the Prevention of Specified Interference" regarding the Economic Security Promotion Act
- 2022/10/12 [Seminar] "The Current Officials in Charge Speak Out! Frontline of Economic Security: Measures and Future of the Law for the Promotion of Economic Security

Major policy advocacy achievements 1



2023年度税制改正提言を政府宛てに提出

■ Diaita	I Principle:	S

2013/4	Proposal to eliminate the principle of written, sealed, and face-to-face meetings	➡新経済連盟	
2015/10	Proposal to establish a law for the use of IT	デジタル規制改革推進	
2017/5	Policy Recommendations for Digital First Implementation	のための一括法案の閣議決定に当たっての代表理事コメント	
2021/5	Passage of "Digital Reform Related Laws	一般社団法人新経済連盟	
2021/9	Launch of the Digital Agency	代表理事 三木谷 落史	
2023/3	Cabinet approves "Lump-sum bill to promote digital regulatory reform," a comprehensive review of analog regulations such as written documents, stamps and seals, and face-to-face meetings.		

■ Realization of COVID19 workplace vaccination

2021/4	Publication of "Urgent Proposal for Vaccine Measures to Overcome the COVID19," Including Workplace Vaccination, and Call for Endorsers
2021/5	Representative Director Mikitani submitted the proposal and signatures of endorsers to then Prime Minister Yoshihide Suga
2021/6	Start workplace vaccination

■ Startup support

2013/4	Released "Urgent Recommendations on Innovation Promotion," including the establishmedicy on innovation promotion and reform of the tax system to stimulate startup invest business startups. Requested expansion of the angel tax system and introduction and startups.	ment and encourage
	system to encourage spin-offs of internal ventures.	■新経済連盟
2022/10	Requests Tax Reform to Support Startups in the Tax Reform Proposal for FY2023	2023 年度税制改正提言

5-year plan for startup development was set by the Government

The FY2023 Tax Reform Proposal includes a major expansion of the angel taxation system and measures to support startups, including a partial spin-off taxation system

Major policy advocacy achievements 2

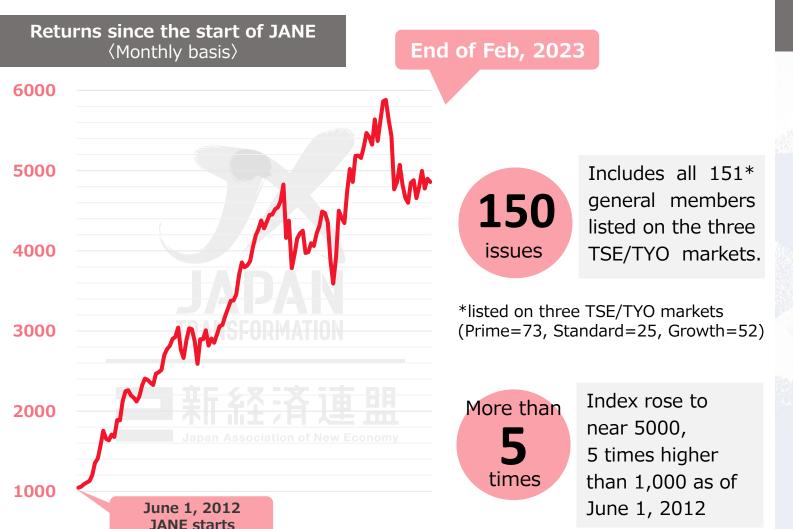


■ Deregulation of online drug sales		
2013/3	Proposes System to Enable Online Sales of OTC Drugs at MHLW Study Group	
2014/6	Revised Pharmaceutical Affairs Law (Pharmaceutical Affairs Agency Law) comes into effect, allowing OTC drugs to be sold over the Internet again.	
■ Online	Real Estate Transactions	
2014/8	Submitted opinion to MLIT regarding online real estate transactions	
2017/10	Full operation of online briefing on important matters for real estate lease transactions	
2021/3	Full operation of online briefing on important matters for real estate lease transactions	
2022/5	Revised Building Lots and Buildings Transaction Business Law goes into effect, making real estate transactions online, including the abolition of the stamping process and the electronic delivery of documents	
■ Education Reform		
2013/4	Recommendation to improve IT literacy by giving one device per student.	
2019/12	Distribution of one device per student was decided in the supplementary budget for fiscal year 2028. Moves toward the realization of the GIGA School concept are underway.	
■ Realization if Minpaku stay		
2015/10	Proposals for Revision of the Ryokan Business Law and other measures to revitalize sharing economy	
2017/6	New law on private accommodations (Residential Accommodation Business Law) enacted.	
■ Crypto Asset taxation		
2021/10	Recommendation to review the taxation of unrealized gains from the mark-to-market valuation of crypto assets held by corporations at the end of the fiscal year.	
2022/12	In the 2023 Tax Reform Proposal, it was decided to revise the book value valuation of in-house holdings at the end of the fiscal year for companies issuing tokens.	

Japan New Economy Index



The world's first* index created by a business association with its member companies as constituent stocks. *Based on JANE's research (as of June 2019)



Major top component issues

Japan Post Nitori Holidngs Trendmicro Tokyu Rakuten group Oracle Corp. Japan CyberAgent Tokyu Land Itoen Kakaku.com Sega Sammy Holdings Fancl Mercari Park 24 **Fujisoft** NIPPON GAS Seino Holdings Nextage Benefit One MoneyForward Hazama Ando Toei Freee Matsui Securities Funai Soken Holdings,

Member seminar/Event



■ New Members MTG



An online event held quarterly where newly enrolled general members are invited to introduce their business in the form of a short pitch. Impressive presentations with full use of video and images. Each general member company that participates as an audience will be provided with contact information for the speaker's company for further business opportunities.

■ Evening Meetup! by JANE



New offline meetups are being planned to further deepen exchanges among business owners and executives. Each meeting will have a set theme, and all participants will engage in discussion based on the lecturer's presentation. The event will be held every other month (light meals and drinks will be provided).

■ Member gathering event



第2回 新経済連盟ゴルフ大会 2023年3月10日(金)

Golf tournaments and mahjong tournaments for the purpose of developing relationships among member companies. The tournament is held at a prestigious golf course in the near Tokyo area, and the mahjong tournament, led by M-League Chairman and Vice Representative Director Fujita, is held under competitive mahjong rules.

Member seminar/Event



■ "Must" lectures for management



A "practical education course" offered to corporate managers and executives, as well as those who are seeking to start their own businesses. Specific theme is set each time and experts in various fields are invited to give lectures. The lecture is held 3 to 5 times each year. The first seminar in 2021 focuses on security theory, while the second seminar in 2022 focuses on organizational management theory.

■ PR lecture



This is a very popular practical course for new PR professionals and those in PR and IR departments, where you can learn the basics and applications of PR and how to write press releases. The lecturers include Mr. Kasashita, Director of the Public Relations Department of JANE, Mr. Hiromasa Tanaka, Director of the Sei-katsu-sha Research Center, and Ms. Yuko Ichikawa, Representative Director of Market River Co.

■ JANE throughout Japan!!



To deepen connections with cities and regions throughout Japan and create new value through mutual exchange. Member companies and noteworthy companies headquartered in various regions of Japan speak frankly about their roots and growth in the region, challenges and future prospects. JANE will take reflect opinions to policy proposals in order to widely disseminate the real status and potential of the local economy.

Other events



■ Art Action Forum



Established in 2019 as a loose membership forum to pursue collaboration between art and business. It holds special previews of art events for management and seminars on art and business, and in 2022 will change its name to "Art Action Forum" to make it more active. The first event is a tour to Kyoto to participate in an art fair.

■ Overseas business tours



Overseas business tours for management-level employees. In the past, we visited Silicon Valley in the US, India, Finland, Estonia, Israel, and Belfast in Ireland. We will plan to have one in 2023.

« « photos: Israel tour in 2019 » » »



■ NEST-NEXT



A platform for executives, government officials, and others to discuss cuttingedge business trends. The first event of 2023 was held on the Power of Overseas Chinese Networks to Survive the Global Economy.





Apply

Fill out the enrollment form on the web.

Application process can be completed online.

*Please add your company's team mailing list as the second contact.



Meeting

A 30-minute meeting with JANE secretariat team will be arranged.

2



Approval

Membership will be granted after review and approval by the Board of Directors.

*Board meetings are held annually in Feb, Mar, Jun, Sep, and Dec.

3



Membership Fee

- · Annual Membership Fee: 200,000
- · Admission Fee: No charge

*Member services, including seminar entry are provided at no additional cost (some actual costs may apply).